

組織目標管理シート

年度	令和6年度	(参考) 関連する総合計画における政策指標	市民の声をしっかりと聴く体制が整っていると思う市民の割合/自家用車に頼らなくても移動しやすいまちと思う市民の割合/大学等新規卒業者の県内就職率/日頃から災害に対する備えをしている市民の割合	作成日	R6.4.1
組織名(部)	江南区	組織名 (準部・課・機関名)	地域総務課	評価日	

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)			
1	高度化・複雑多様化する行政課題を市民の視点で考え、解決することができる職員を育成します。また、急激に変化する経済社会状況や将来起こりうる課題に対応できる職員育成に取り組めます。	行財1-4-①	研修の実施回数	年6回以上		各種職員向け研修の実施	時代に即した各種職員研修を実施するとともに研修への参加を促し、職員の資質向上及びスキルアップを目指します。		
2	区内公共交通のさらなる利用促進を図るとともに、地域の実情に応じた移動手段を地域と検討することにより、持続可能な地域の足を確保します。	政策14-1-②	①生活交通改善プランの改定 ②公共交通利用促進に向けた取組の実施回数 ③交通空白地域における移送支援の実施	①プラン改定 ②5回以上 ③実施		みんなで語り、考える使いやすい公共交通	公共交通の現状を踏まえ、プランを改定します。また、乗車体験学習会等の実施により、利用啓発に取り組むほか、公共交通空白地域における助け合いの移送(高齢者の買い物支援)を支援します。		
3	区の魅力発信や、特産品などの地域資源を活かした取組を通して、区の知名度を向上させるとともに、学生の移住・定住(Uターン)の促進に繋がります。	政策11-1-②	学生等に向けた区の魅力を発信するイベントの実施件数	2件		「江南区をPR」魅力発信プロジェクト	学生等を対象に区の魅力発信イベントを開催することにより、区の知名度向上と移住の促進に繋がります。		
4	令和6年能登半島地震の振り返りを行ったうえで、大規模な災害に対応するため、区民との協働により地域防災力を向上させます。	政策13-1-②	区内防災訓練実施件数 (・ジュニアレスキュー隊育成講習会は中学校1校あたり1件とする。 ・自主防災組織推奨訓練内容を含む講座等の開催は1件とする。)	35件		・自主防災組織への支援 ・自主防災訓練活性化研修会 ・江南区ジュニアレスキュー隊育成講習会の開催	自主防災組織や地域コミュニティ協議会等への防災訓練を支援するほか、区内公立中学校全6校でのジュニアレスキュー隊育成講習会や新しいカタチの防災訓練の開催等を通じて、若年層も含めた防災意識を啓発し、地域の防災力向上に努めます。		
		政策13-1-①	・地震対応の振り返りの実施(ワークショップ、アンケートなど) ・改善提案の実施(行動マニュアルの見直し、訓練の改善など)	実施		江南区防災アクション2024	能登半島地震の発生後の各地域の対応の振り返りを行うとともに、この経験を今後の防災対策に活かす活動を促進し、地域と共に地域防災力の向上を図ります。		

組織目標管理シート

年度	令和6年度	組織名 (準部・課・機関名)	区民生活課	(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・市民の声をしっかりと聴く体制が整っていると思う市民の割合	作成日	R6.4.1
組織名(部)	江南区					評価日	

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)			
1	市民の信頼と期待に応えられるよう、職員の市民対応の質を向上させるなど市民の視点を大切にした信頼される市政を推進していきます。	行財1-1-①	課内研修開催件数(回数)	35回		職員の市民対応の質を向上させるための課内研修の開催	日頃の市民対応等を通じ、業務に関する根拠などを改めて確認することが必要と思われるものを、職員自らが見出し、それらをテーマとする研修を課内で開催します。		
2	市民サービスの向上に向け、業務や窓口の改善を推進します。		改善実践件数	30件		課内の窓口や業務改善活動の推進。	課内の業務改善活動を通して課題を把握し、業務や窓口の改善を実践します。		
3	子どもや高齢者をはじめとして、区民が安心して暮らせる環境づくりを進めます。		区だよりへの啓発記事の掲載(回数)	4回		区だよりを活用した安心安全に関する啓発の実施	区民の関心の高い内容やタイムリーな内容をテーマにわかりやすい記事を作成します。		
4	環境保全・環境美化に対する意識を高めるため、美化推進活動に取り組みます。	政策16-2-②	ボランティア清掃実施件数	65件		江南区美化推進活動	環境保全・環境美化に対する意識を高めるため、区民、事業者、行政が連携して行う地域一斉清掃や自治会・町内会等が実施するボランティア清掃を推進します。		

組織目標管理シート

年度	令和6年度	(参考) 関連する総合計画における政策指標	・市民の声をしっかりと聴く体制が整っていると思う市民の割合	作成日	R6.4.1
組織名(部)	江南区	組織名 (準部・課・機関名)	横越出張所	評価日	

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)			
1	市民の信頼と期待にこたえられるよう、職員の市民対応の質を向上させるなど市民の視点を大切にしたい信頼される市政を推進していきます。	行財1-1-①	各種研修会への参加及び職場内研修の実施回数	5回		各種研修会への参加及び職場内研修の実施	職員の窓口対応能力の向上を図るため、各種研修会へ参加し、業務知識を共有するため参加した職員による伝達研修を行います。また、職員のスキルアップを図るため、職場内研修を実施します。		
2	適正な事務の執行を確保するため、コンプライアンスの徹底、内部統制制度による事務ミスや不正の発生防止に努めます。	行財1-1-①	職場ミーティング実施回数	24回		職場ミーティングの実施	職場ミーティングにおいて、受付件数の少ない業務のフロー等を共有し、職員の知識の標準化を図ることで、適正な事務の執行を確保するとともに、コンプライアンス意識を浸透させ、職員一人ひとりの意識改革を図ります。		
3	来庁者にとって利用しやすく、心地良い施設づくりを進めます。		敷地内・庁舎内環境整備回数	24回		施設の環境整備	敷地内・庁舎内の巡回・点検・整備を行います。		

組織目標管理シート

年度	令和6年度		(参考) 関連する総合計画における政策指標	市民の声をしっかりと聴く体制が整っていると思う市民の割合/障がい者を理由として差別・暮らしにくさを感じたり、いやな思いをしたことがない障がい者の割合/住み慣れた地域で安心して暮らしていると思う高齢者の割合/新潟市は子育てしやすいまちだと思ふ保護者の割合	作成日	R6.4.1
組織名(部)	江南区	組織名 (準部・課・機関名)	健康福祉課		評価日	

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)			
1	高度化・複雑多様化する行政課題を市民の視点で考え、解決することができる職員を育成します。また、急激に変化する経済社会状況や将来起こりうる課題に対応できる職員育成に取り組めます。	行財1-4-①	研修の実施回数	年6回以上	0	各種職員向け研修の実施	時代に即した各種職員研修を実施するとともに研修への参加を促し、職員の資質向上及びスキルアップを目指します。		
2	就職が難しい障がいのある人に対応した就労の場の確保や、福祉施設の工賃増額への取り組みを促進します。	政策7-2-③	マッチングシステムの活用による区内商・農業者との新規契約件数	2件	0	担い手となる組織の立ち上げとマッチングシステムの構築	商・農業者と障がい福祉事業所による連携体制を構築し、仕事の受注、魅力ある授産品の開発や販路の拡大などを通じて、就労が難しい障がいのある人に対応した就労の場の確保や工賃増額に向けた取り組みを促進します。		
			授産品開発件数	2件	0	魅力ある授産品の開発とプロモーション			
3	地域の中で、認知症高齢者を支援したい人、子育てを応援したい人を掘り起こし、地域全体で認知症高齢者や子育てを見守ることで、高齢者や子育て世代を支え、安心して暮らせる地域を実現します。	政策7-1-②	見守り隊メールの登録者への移行案内	メール登録者 269人	0	見守り隊メールと同様な内容を持ち、迅速性かつ汎用性に優れたアプリへの移行	福祉関係者のみならず自治会、コミ協、自治協をはじめ、商工業、農業関係者、市民に対して、地域を見守る目と見守る心の意識づけを行うことで、子育て世代、高齢者が安心して暮らせる地域づくりを目指します。		
		政策1-3-②	子育て応援団への新規登録者	30人	0	地域で子育てを応援したい方に「江南区子育て応援団」に登録してもらい、江南区親善大使を活用した応援団バッジを配布			
4	障がい者が制作したアート作品を活用し、障がい者への理解を深めるとともに、共生社会についての機運醸成を図ります。	政策1-3-②	アンケート結果の評価	4.0点以上	0	障がい者アートの展示による共生社会の周知および啓発活動の実施	福祉施設や特別支援学校等が集積した江南区の地域特性を生かし、障がい者に対する理解促進の取組みを進め、共生社会実現に向けたまちづくりを行います。		

組織目標管理シート

年度	令和6年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・地域団体、民間事業者、学校など多様な主体との協働数	作成日	R6.4.1
組織名(部)	江南区	組織名 (準部・課・機関名)	産業振興課			評価日	

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)			
1	歴史ある亀田縞など地域に根差した産業の振興と活性化に向けた取り組みを推進します。	政策8-1-④ 行財3-2-②	亀田縞の活用を推進する取り組み数(事業)	4		・地域ブランド亀田縞を活かしたまちづくり ・亀田縞×にいがた2km事業	総合学習への支援や情報紙発行などにより地域ブランドとしての認知度向上を図ります。また、亀田縞の利用拡大と、地域アイデンティティとしての醸成を促進します。		
2	地域コミュニティの一端を担う商店街などの地域商業の振興を図るとともに、地域に根差した歴史、文化、まちなみ、郷土芸能などの地域の宝を活用することで交流人口の拡大と地域商業の活性化を推進します。	政策8-1-④ 行財3-2-②	商工観光への支援に関する取り組み数(事業)	2		・地域商業活性化支援	商業関係者などとともに区内の個店を巡るような取組みや、地域の歴史あるイベントへの支援を通じて、区全体の商業の活性化を進めます。		
3	江南区が有する素晴らしい歴史や伝統を後世へ継承し、文化芸術などに触れる機会を提供します。	政策2-2-①	江南区歴史・文化の学習支援事業を利用する学校数(校)	5		・江南区歴史・文化の学習支援 ・文化芸術の創造・発信	地域の歴史や文化を学ぶことでふるさとへの誇りや愛着を醸成を図ります。また、江南区文化会館などにおいて文化芸術に触れる機会を提供し、文化の振興と魅力あるまちづくりを推進します。		
4	江南区の農業の特性を活かし、区民がより「農」に親しむことで、地元生産者や農産物への理解を深めるとともに、更なる地産地消の推進を図る取り組みを進めます。	政策9-2-② 行財3-2-②	江南区産農産物のPR等の取り組み回数(回)	4		・江南区まるごとプロモーション事業	農業者や加工業者による、江南区産農産物のPRや新商品の開発等を支援し、更なる地産地消を推進します。		
5	民間事業者など多様な主体との公民連携によるまちづくりを進めるため、民間事業者からの提案・相談を受け、地域活性化につながる取り組みを支援します。	行財3-2-②	新たに民間事業者が主体となる取り組みに対して新規に支援した件数(回)	2		・公民連携による地域活性化の推進	民間事業者が主体となる地域活性化につながる取組に対して、実行委員会参画や補助金などにより支援します。		

組織目標管理シート

年度	令和6年度	(参考) 関連する総合計画における政策指標	・市民の声をしっかりと聴く体制が整っていると思う市民の割合	作成日	R6.4.1
組織名(部)	江南区役所	組織名 (準部・課・機関名)	建設課	評価日	

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)			
1	市全体や区の持続的な発展に繋がる計画的な土地利用を図ります。		都市計画区域の見直し(市街化区域の編入)に関する関係機関との協議	関係機関(北陸農政局個別協議)との協議終了		新潟都市計画区域区域区分(線引き)の全体見直し	開発候補地区の市街化区域編入に向けた北陸農政局との個別協議に必要な資料作成や関連する県や土地改良との調整を行う。		
2	複雑化、多様化する区民ニーズや課題に対して、質の高い行政サービスを提供します。		3日以内での対応率(%)	100%		区民対応の迅速化	窓口や電話、メール等での突発的な区民からの苦情・要望に対して、対応方針を開庁3日以内に伝えるなど迅速・丁寧に対応する。		
3	区民要望の速やかな実現と施工時期の平準化を図るため、工事の早期発注を行います。		上半期発注率(%)	80%		工事の早期発注	年間発注予定件数54件(まちづくり整備G12件、維持係42件)		
4	高度化・複雑多様化する行政課題を市民の視点で考え、解決することができる職員を育成します。また、急激に変化する経済社会状況や将来起こりうる課題に対応できる職員育成に取り組みます。	行財1-4-①	研修会実施回数(回)	4回		職員の能力開発、キャリア育成	職員の専門知識、技術力及び説明能力の向上を図る研修会実施する。		